



さぬき市普通会計決算状況

令和五年度決算



香川県さぬき市

目 次

- ・ 普通会計決算状況及び財政指標等 1P
- ・ 普通会計 歳入決算状況 2P
- ・ 普通会計 歳出決算状況 3P
- ・ 主な一般財源の推移（市税及び地方交付税） 4P
- ・ 普通建設事業費と義務的経費の推移 5P
- ・ 基金、市債及び元利償還金等の状況 6～8P
- ・ 引上げ分の地方消費税交付金の用途について 9P

普通会計決算状況及び財政指標等

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額(A)	26,512	26,101	25,314	26,789	27,703	25,005	32,756	28,553	28,593	29,879
歳出総額(B)	25,651	25,049	24,572	25,816	26,758	23,933	31,781	27,104	27,218	29,160
歳出対前年度伸率(%)	▲ 9.3	▲ 2.3	▲ 1.9	5.1	3.6	▲ 10.6	32.8	▲ 14.7	0.4	7.1
形式収支(A)-(B)=(C)	861	1,052	742	973	945	1,072	975	1,449	1,375	719
繰越財源(D)	118	126	48	241	73	103	101	227	629	196
実質収支(C)-(D)=(E)	743	926	694	732	872	969	874	1,222	746	523
単年度収支(F)	71	183	▲ 232	38	140	97	▲ 95	348	▲ 476	▲ 223
積立金(G)	1,205	443	534	365	398	429	443	409	521	380
繰上償還(H)	120	8	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額(I)	0	0	0	500	500	700	1,000	500	600	500
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	1,396	634	302	▲ 97	38	▲ 174	▲ 652	257	▲ 555	▲ 343
標準財政規模※2	16,078	15,886	15,565	15,168	15,044	15,074	15,502	15,973	15,402	15,473
一般財源総額	17,767	17,748	17,382	17,412	17,616	18,035	19,900	19,278	19,460	19,268
経常収入一般財源総額(J)	16,031	15,638	15,258	15,221	15,288	15,460	15,470	16,168	15,847	15,822
経常経費充当一般財源総額(K)	14,044	13,936	14,147	14,116	14,618	14,916	14,322	14,979	15,281	15,436
経常収支比率(K)/(J)※3	87.6	89.1	92.7	92.7	95.6	96.5	92.6	92.6	96.4	97.6
自主財源比率※4	34.3	37.4	36.3	34.1	34.1	38.6	32.4	32.3	38.7	38.8
公債費比率※5	8.5	6.9	5.7	5.6	6.8	7.6	7.1	7.5	8.4	8.3
起債制限比率※6	8.3	6.9	5.8	5.1	5.3	6.1	6.7	7.0	7.3	7.6
実質公債費比率※7	14.6	13.5	12.9	12.5	13.1	13.7	13.2	12.4	11.5	11.7
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政力指数※8	0.404	0.414	0.422	0.427	0.418	0.406	0.402	0.391	0.388	0.384

- ※1 さぬき市における普通会計とは、一般会計に、共通商品券発行事業特別会計及び建設残土処分場特別会計を加えたものである。
- ※2 標準財政規模は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に普通交付税を加えた額により算定され、平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額としている。
- ※3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(経常経費充当一般財源総額(K))が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額(経常収入一般財源総額(J))に占める割合である。
- ※4 自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする市の収入。地方交付税、地方譲与税、交付金、国・県支出金、地方債などがある。市独自で収入額を決められないので「依存財源」と呼ばれる。
- ※5 公債費比率は、公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。
- ※6 起債制限比率は、公債費及び公債費に準ずる債務負担等に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。
- ※7 実質公債費比率は、本来の公債費に加えて、一部事務組合負担金や公営企業への繰出金に係る公債費負担も含めた実質の公債費充当一般財源と標準財政規模との比率である。起債の協議移行に際して平成17年度決算から新たに設けられた指標であり、18.0以上の団体は起債が許可制となる。
- ※8 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年平均値を指す。1.0に近づくほど財政力が豊かであり、1.0を超えると普通交付税は交付されない。

普通会計歳入決算状況

(単位:百万円)

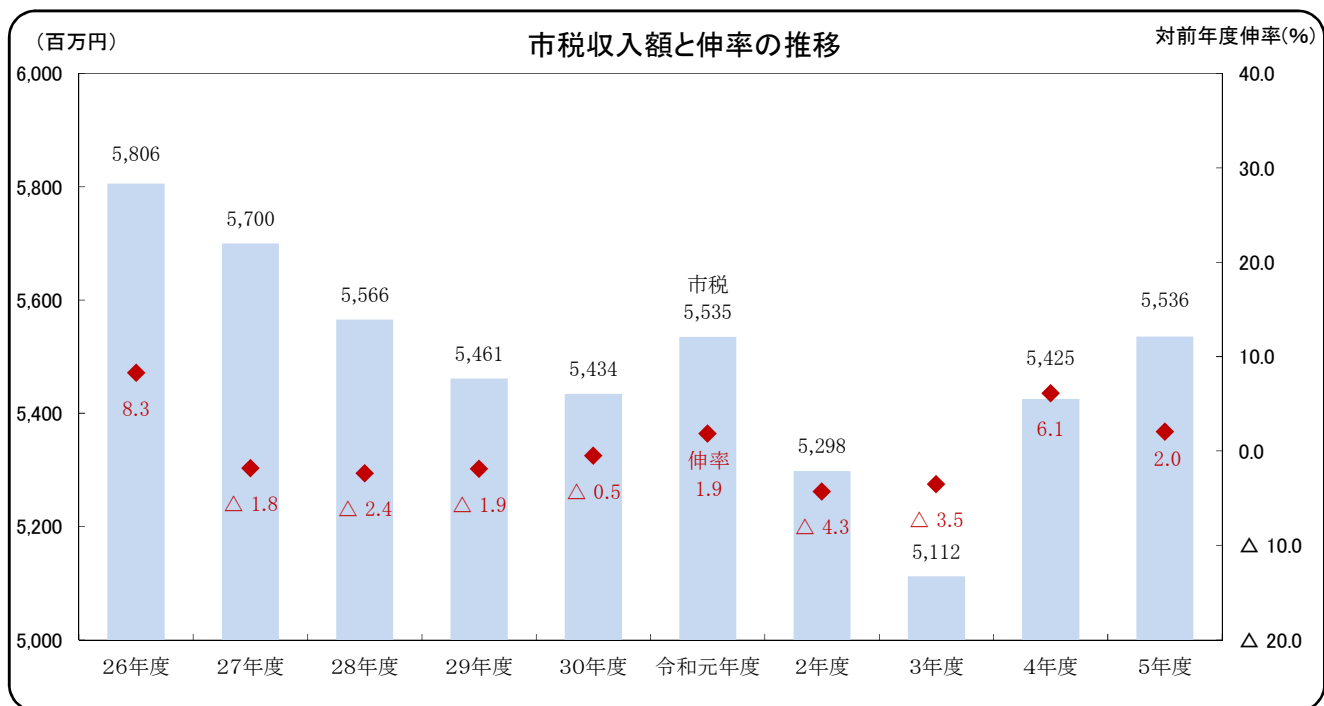
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 税	5,806	5,700	5,566	5,461	5,434	5,535	5,298	5,112	5,425	5,536
市 民 税	2,889	2,846	2,656	2,540	2,537	2,608	2,345	2,237	2,456	2,511
固定資産税	2,458	2,392	2,427	2,451	2,429	2,457	2,483	2,372	2,458	2,513
軽自動車税	137	138	166	172	177	182	189	194	203	206
たばこ税	322	324	317	298	291	288	281	309	308	306
地方譲与税	213	223	221	220	222	227	231	235	235	237
利子割交付金	19	15	9	16	14	8	9	7	4	3
配当割・株式譲渡	83	77	40	73	51	49	60	89	62	84
地方消費税交付金	577	1,006	896	891	914	860	1,062	1,147	1,160	1,149
ゴルフ場利用税交付金	40	39	37	37	34	35	37	37	37	38
自動車取得税交付金	29	49	49	66	75	40	—	—	1	3
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	11	22	19	25	30
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	47	87	93	95
地方特例交付金	18	19	20	21	25	115	43	104	41	43
地方交付税	9,804	9,057	8,758	8,525	8,504	8,721	8,781	9,567	9,387	9,302
普通交付税	8,845	8,171	7,882	7,701	7,679	7,911	8,024	8,746	8,526	8,474
特別交付税	959	886	876	824	825	810	757	821	861	828
交通安全対策交付金	10	11	10	10	8	8	8	7	6	5
小 計	16,599	16,196	15,606	15,320	15,281	15,609	15,598	16,411	16,476	16,525
分担金及び負担金	434	427	421	384	448	394	376	372	370	307
使 用 料	381	466	443	448	375	360	335	235	227	214
手 数 料	162	158	155	155	153	155	148	154	150	146
国庫支出金	2,415	2,166	2,285	2,272	2,566	2,103	8,354	4,180	3,626	3,847
県 支 出 金	1,270	1,425	1,425	1,352	1,430	1,420	1,564	2,011	1,488	1,548
財 産 収 入	144	751	264	134	118	382	205	317	173	156
寄 附 金	5	14	11	68	71	124	387	388	483	677
繰 入 金	330	341	376	713	1,025	970	1,492	858	2,135	2,281
繰 越 金	712	861	1,052	742	973	945	1,067	967	1,439	1,375
諸 収 入	1,122	1,031	908	1,023	836	775	1,314	806	655	893
市 債	2,938	2,265	2,368	4,178	4,427	1,768	1,916	1,854	1,371	1,910
小 計	9,913	9,905	9,708	11,469	12,422	9,396	17,158	12,142	12,117	13,354
合 計	26,512	26,101	25,314	26,789	27,703	25,005	32,756	28,553	28,593	29,879
伸率(%)	△ 8.5	△ 1.6	△ 3.0	5.8	3.4	△ 9.7	31.0	△ 12.8	0.1	4.5
自 主 財 源	9,096	9,749	9,196	9,128	9,433	9,640	10,622	9,209	11,057	11,585
比率(%)	34.3	37.4	36.3	34.1	34.1	38.6	32.4	32.3	38.7	38.8
依 存 財 源	17,416	16,352	16,118	17,661	18,270	15,365	22,134	19,344	17,536	18,294

普通会計歳出決算状況

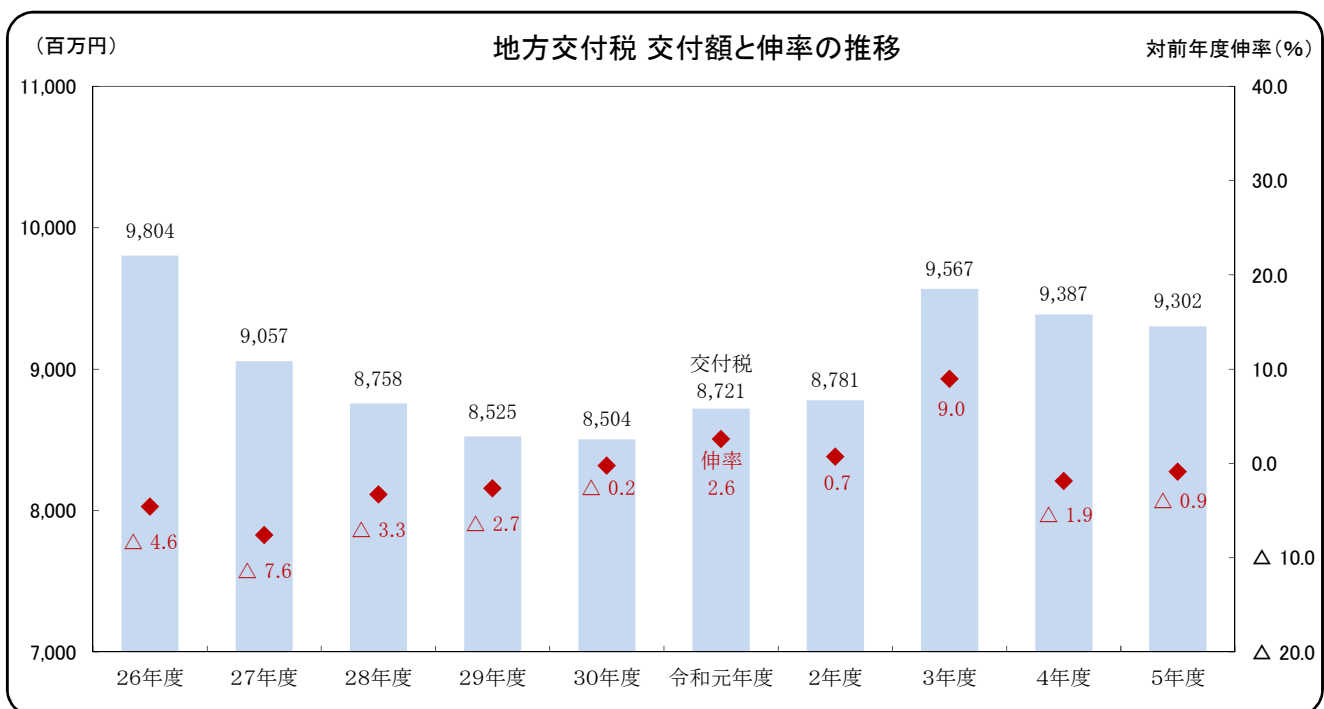
(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費(ア)	3,381	3,272	3,267	3,270	3,424	3,355	3,757	3,826	3,974	3,971
伸率(%)	0.8	△ 3.2	△ 0.2	0.1	4.7	△ 2.0	12.0	1.8	3.9	△ 0.1
扶助費(イ)	3,416	3,424	3,589	3,613	3,482	3,649	3,769	4,722	3,998	4,678
伸率(%)	6.2	0.2	4.8	0.7	△ 3.6	4.8	3.3	25.3	△ 15.3	17.0
公債費(ウ)	3,747	3,371	3,148	3,170	3,387	3,574	3,566	3,632	3,624	3,534
伸率(%)	△ 3.3	△ 10.0	△ 6.6	0.7	6.8	5.5	△ 0.2	1.9	△ 0.2	△ 2.5
義務的経費 (ア)～(ウ)	10,544	10,067	10,004	10,053	10,293	10,578	11,092	12,180	11,596	12,183
伸率(%)	1.0	△ 4.5	△ 0.6	0.5	2.4	2.8	4.9	9.8	△ 4.8	5.1
普通建設 事業費 (A)	3,566	1,690	1,854	3,840	5,040	1,834	2,539	2,468	2,378	5,081
伸率(%)	△ 31.1	△ 52.6	9.7	107.1	31.3	△ 63.6	38.4	△ 2.8	△ 3.6	113.7
補助事業	1,381	355	356	571	1,359	210	691	748	376	1,664
単独事業	2,095	1,256	1,431	3,166	3,598	1,519	1,746	1,624	1,911	3,294
県営事業	90	79	67	103	83	105	102	96	91	123
同級他 団体施行										
受託事業										
災害復旧 事業費 (B)	77	63	35	39	118	24	—	—	11	22
投資的 経費 (A)+(B)	3,643	1,753	1,889	3,879	5,158	1,858	2,539	2,468	2,389	5,103
物件費 (エ)	2,611	2,717	2,759	3,003	2,849	2,969	2,962	3,065	3,302	3,384
伸率(%)	△ 2.8	4.1	1.5	8.8	△ 5.1	4.2	△ 0.2	3.5	7.7	2.5
維持補修(オ)	109	140	132	117	124	132	113	145	163	199
補助費等(カ)	2,959	4,167	3,374	3,399	3,233	3,135	9,087	4,276	4,951	3,984
伸率(%)	△ 8.6	40.8	△ 19.0	0.7	△ 4.9	△ 3.0	189.9	△ 52.9	15.8	△ 19.5
積立金 (キ)	1,459	1,701	1,979	866	691	862	1,984	1,373	1,349	1,129
投資出資(ク)	0	0	9	0	29	15	586	581	610	284
貸付金 (ケ)	902	902	807	805	721	667	1,068	656	488	491
繰出金 (コ)	3,424	3,602	3,619	3,694	3,660	3,717	2,350	2,360	2,370	2,403
伸率(%)	3.3	5.2	0.5	2.1	△ 0.9	1.6	△ 36.8	0.4	0.4	1.4
その他経費 (エ)～(コ)	11,464	13,229	12,679	11,884	11,307	11,497	18,150	12,456	13,233	11,874
前年度繰 上充用金										
歳出合計	25,651	25,049	24,572	25,816	26,758	23,933	31,781	27,104	27,218	29,160
伸率(%)	△ 9.3	△ 2.3	△ 1.9	5.1	3.6	△ 10.6	32.8	△ 14.7	0.4	7.1

●主な一般財源の推移

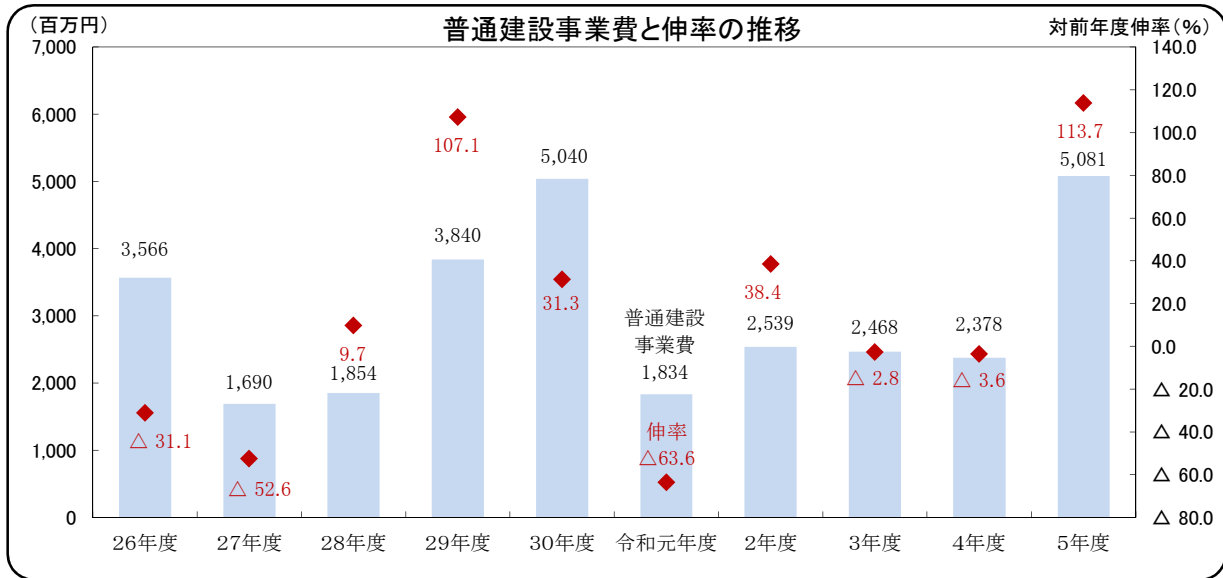


市税収入総額は、平成27年度以降は市内企業の業績悪化や人口減少等による市民税減収のため減少傾向であるが、令和元年度は法人市民税及び固定資産税の増収により微増した。令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症流行の影響による企業業績の悪化により法人市民税が減収となり、再び減少傾向に転じたものの、令和4年度以降は企業業績回復の兆しが見られたことにより増加した。



合併市町村の特例である合併算定替制度により、平成24年度までは本来の一自治体としての算定(一本算定)による額より多くの額が交付されていたが、平成25年度から平成29年度までの5年間で交付額が段階的に縮減され、平成30年度以降は一本算定による額が交付されている。令和3年度は国税収入増加に伴う追加配分があり増加したものの、令和4年度以降は交付税の算定項目である公債費の減少に伴い、減少している。

●普通建設事業費と義務的経費の推移

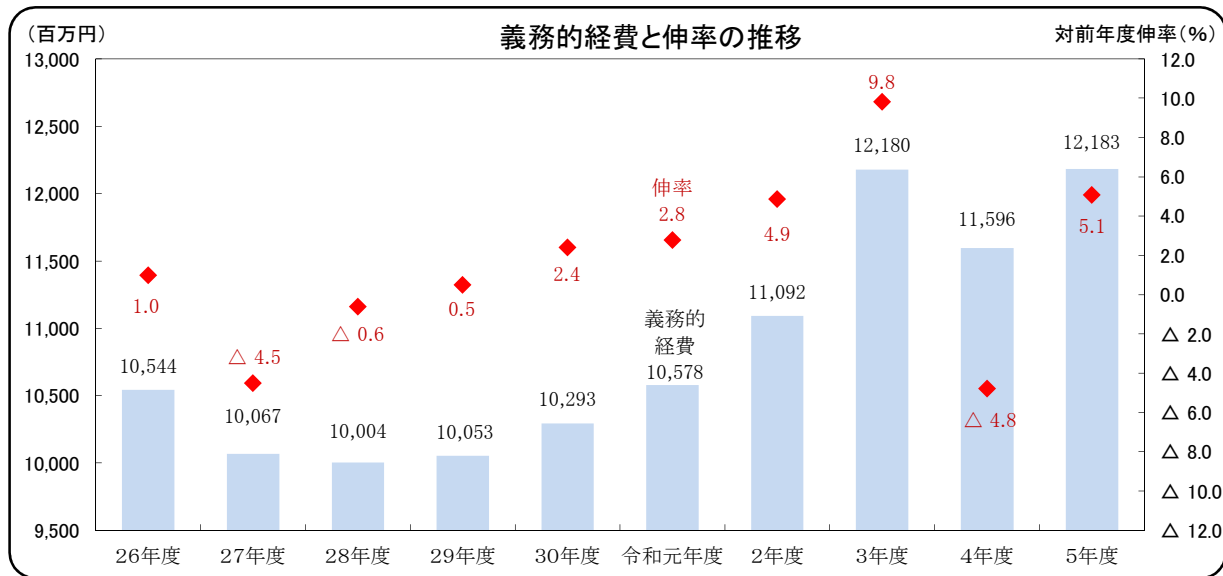


普通建設事業費は、平成26年度末で国の経済対策交付金事業や学校再編整備事業が一旦終了したことなどから、平成27・28年度は大幅に減少した。平成29年度から平成30年度にかけては、寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施したことなどから、事業費は増加傾向となっていたが、令和元年度はそれらの事業が一旦終了したことなどから、大幅に減少した。令和2年度から令和4年度にかけては前年度と同程度で推移していたが、令和5年度は長尾小学校改築事業や公民館整備事業、大串半島活性化施設整備事業等を実施したことにより大幅に増加した。

◎歳出総額に占める普通建設事業費の構成比

(単位: %)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
本市	13.9	6.7	7.5	14.9	18.8	7.7	8.0	9.1	8.7	17.4
類似団体	15.5	13.5	13.6	13.2	13.1	14.4	11.8	11.2	11.8	-

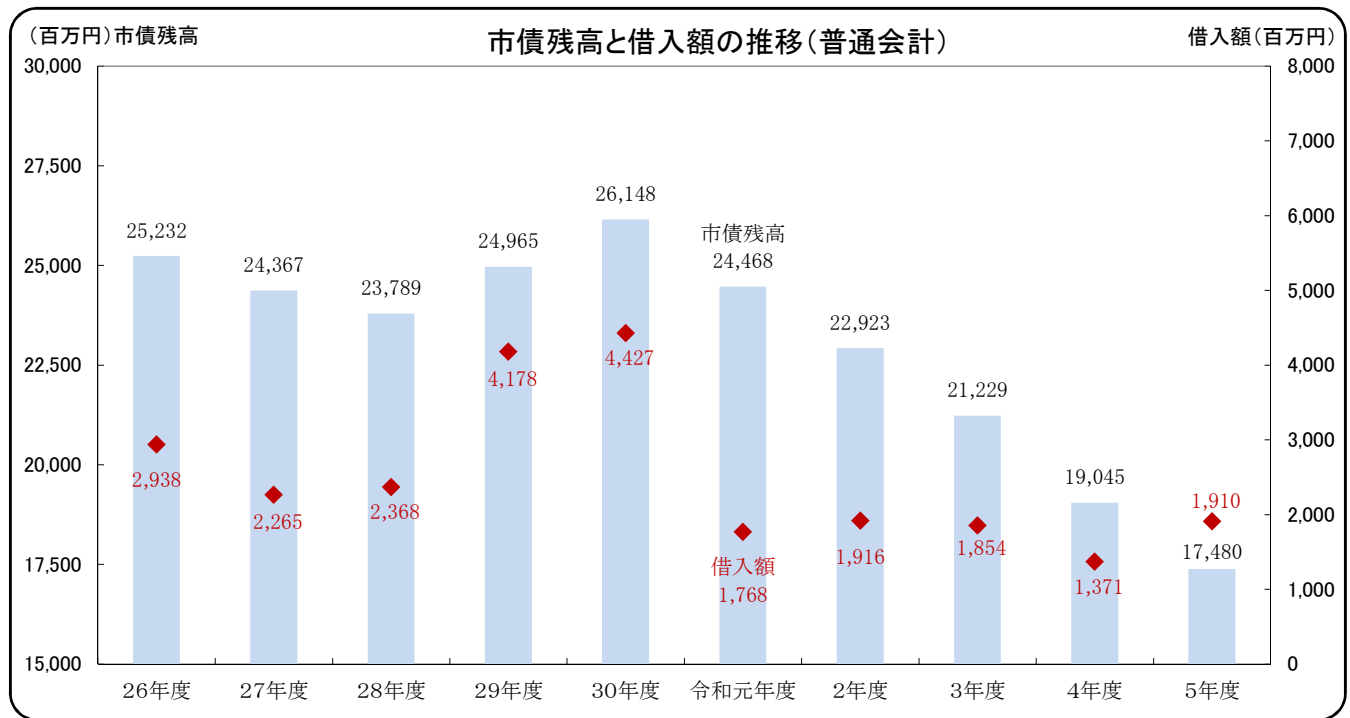


(単位: 百万円, %)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
義務的経費	10,544	10,067	10,004	10,053	10,293	10,578	11,092	12,180	11,596	12,183
(1)人件費	3,381	3,272	3,267	3,270	3,424	3,355	3,757	3,826	3,974	3,971
(2)扶助費	3,416	3,424	3,589	3,613	3,482	3,649	3,769	4,722	3,998	4,678
(3)公債費	3,747	3,371	3,148	3,170	3,387	3,574	3,566	3,632	3,624	3,534
歳出 対構成比	41.1	40.2	40.7	38.9	38.5	44.2	34.9	44.9	42.6	41.8

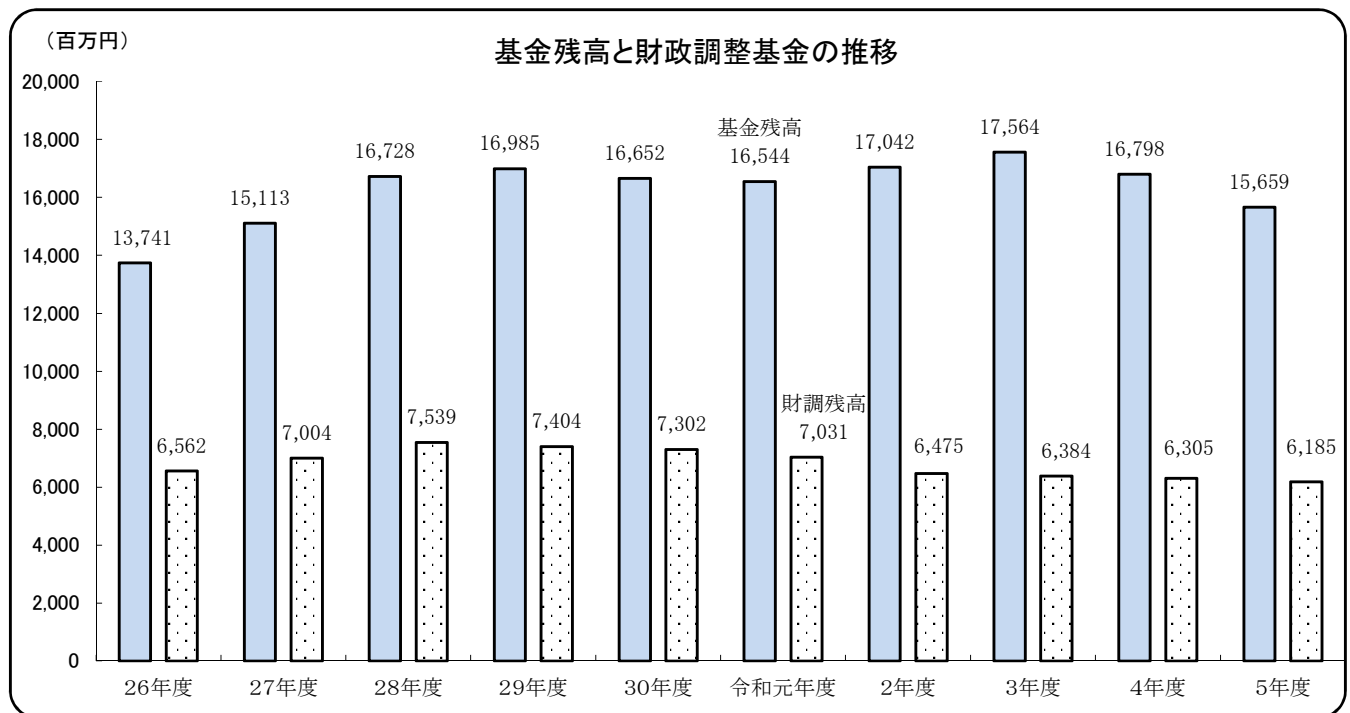
義務的経費は、平成27年度に大口の市債償還が終了し、公債費が大幅に減ったことなどから減少した。しかしながら、平成30年度以降は、平成29・30年度に実施した大型建設事業の財源として多額の市債を借り入れたことにより、公債費が増加したことに加え、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応に関連した給付金に伴う扶助費の増加や、会計年度任用職員に係る人件費が増加したことなどにより、増加傾向となっていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応に関連した給付金に伴う扶助費が減少したことなどにより、減少した。令和5年度は物価高騰対策生活支援金をはじめとした各種支援金等を支給したことに伴い、扶助費が増加したことにより、増加した。

●市債残高と借入額の状況



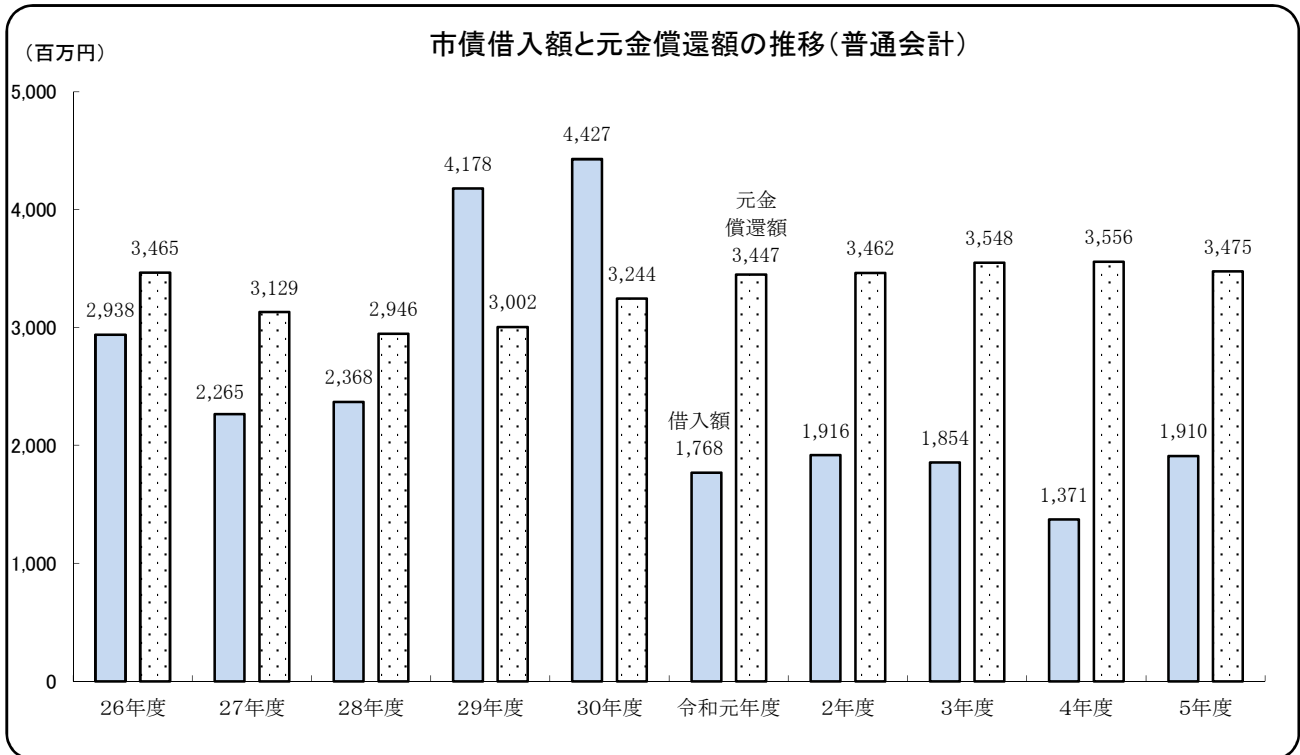
市債残高は、平成28年度までは全体を通して減少を続けていたが、平成29年度から平成30年度にかけて寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施し、借入額が増加したことに伴い増加したが、令和元年度以降は市債を発行して実施する大規模な建設事業が例年と比べ少なかったため、減少傾向にある。

●基金残高の状況



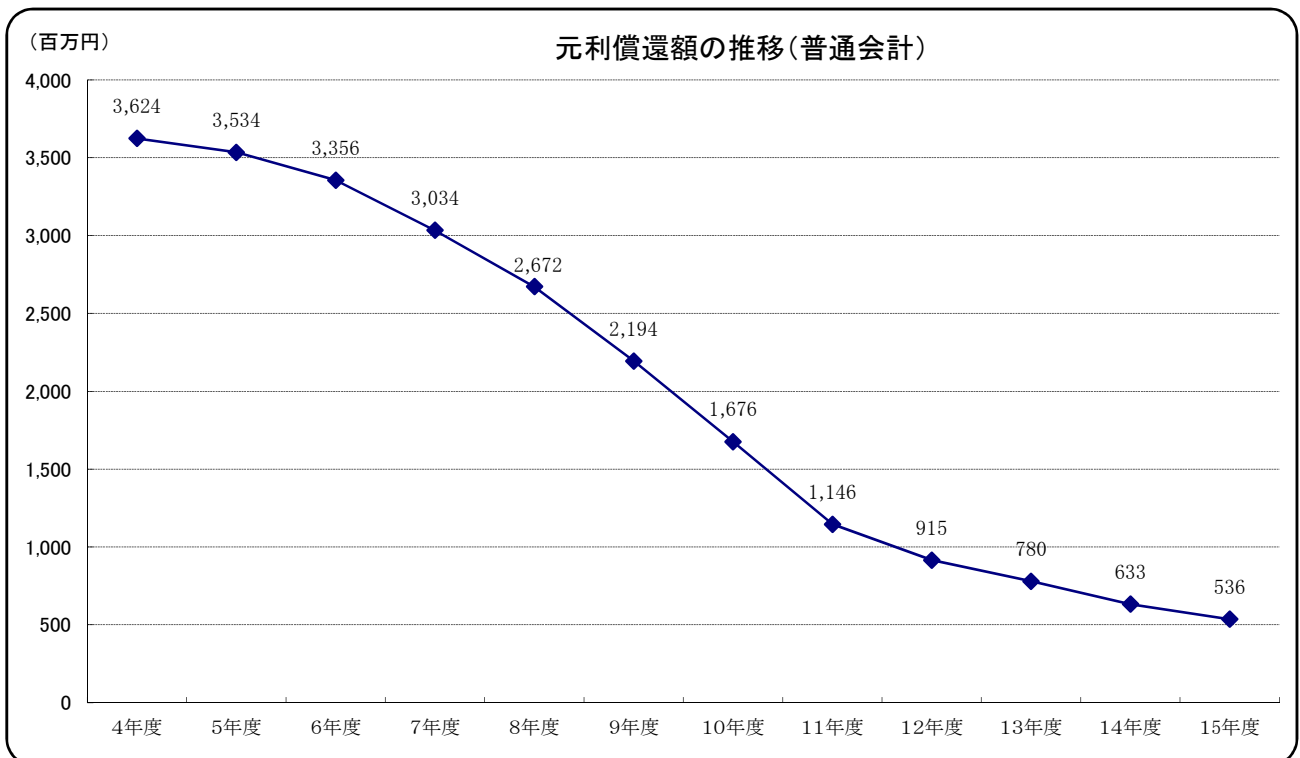
基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、振興基金、まちづくり基金、地域雇用創出基金、健康生きがい施設基金、学校教育施設整備基金、教育文化振興基金、防災基金、エネルギー・環境対策基金、子ども基金、森林環境基金、企業版ふるさと納税基金及び土地改良事業基金の計15基金の現在高合計を示している。平成29年度までは積立額が取崩額を上回り、基金残高は増加傾向で推移してきたが、平成30年度、令和元年度は普通建設事業が大幅に増加したことにより、取崩額が積立額を上回ったため、基金残高はやや減少した。令和5年度は公民館整備事業や長尾小学校改築事業の実施により振興基金及び教育文化振興基金を取崩したため、前年度と比べて減少した。

● 普通会計における市債の推移と元利償還金の見込み



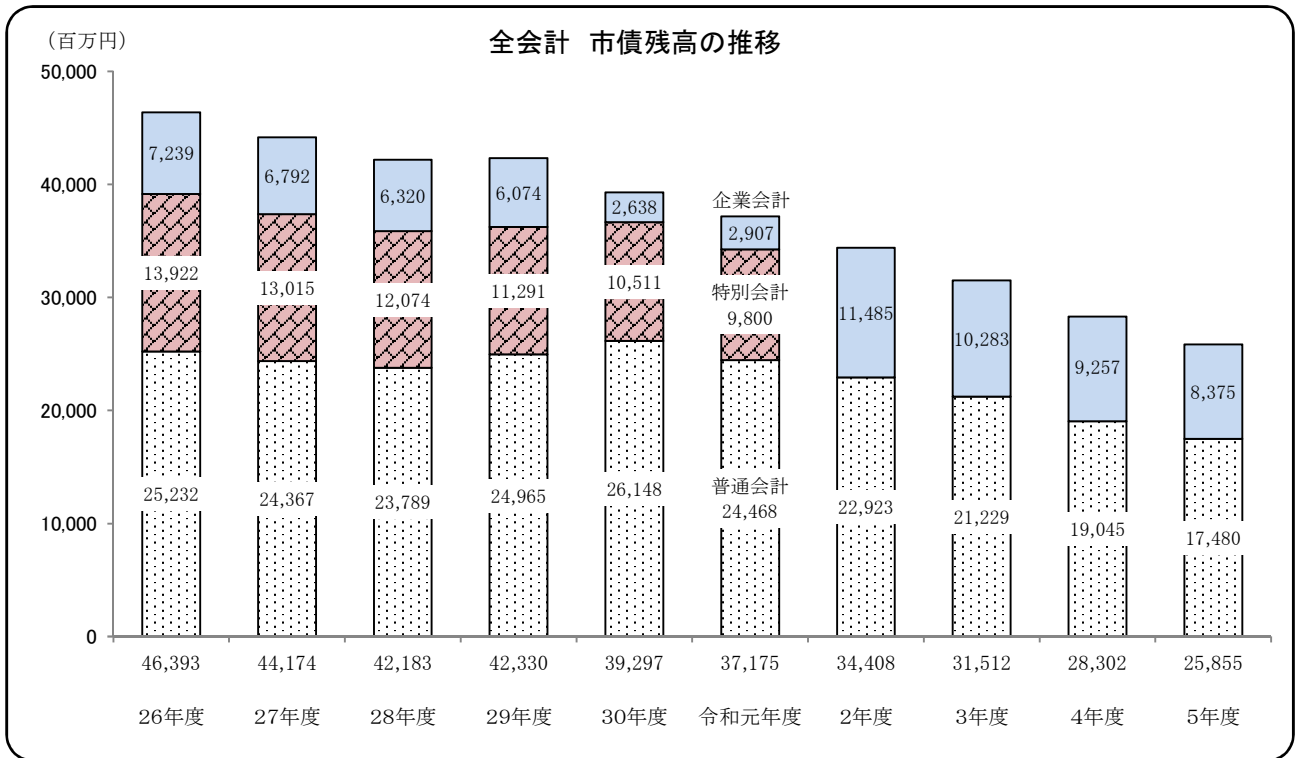
平成28年度までは、普通建設事業が集中した平成25年度を除き、新規借入額を元利償還額以下に抑えることにより市債残高の減少に努めてきたが、平成29・30年度においては寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業などの大規模建設事業を実施したため、両年度とも約12億円の借入超過となった。令和5年度は長尾小学校改築事業や大串半島活性化施設整備事業等の大規模建設事業を実施したことにより借入額は例年と比べて多いものの、過年度の大規模建設事業の借入に対する返済が終了したため、元金償還額が減少している。

※ 各年度の棒グラフの差が市債残高の増減額

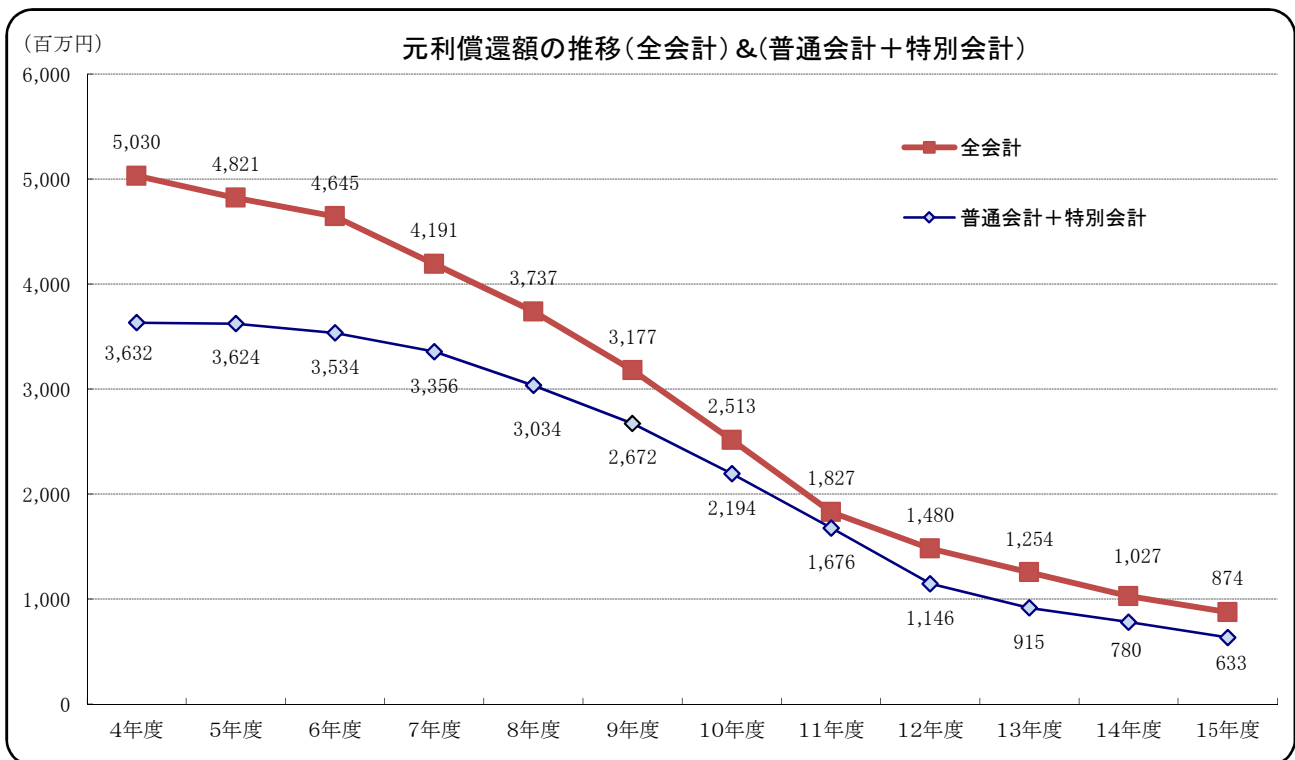


現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和6年度以降の借入予定額は含めていない。

●市全体の市債残高と元利償還金の推移



市全体の市債残高は、平成26年度から令和5年度までの10年間で約205億円減少しており、平成29年度を除き、前年度と比べ減少している。平成29・30年度は、寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事等の大規模建設事業を実施したため、普通会計においてそれぞれ前年度と比べ増加した。平成30年度は、水道事業が香川県広域水道企業団に移行されたことに伴い、企業会計の市債残高が大幅に減少し、令和2年度は、下水道関連特別会計が企業会計へ移行したことに伴い、特別会計は皆減となった一方、企業会計が大幅に増加した。令和3年度以降は、市債を活用した大規模建設事業が減少したことなどにより、普通会計、企業会計ともに前年度と比べ減少している。



現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和6年度以降の借入予定額は含めていない。

●引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。

さぬき市における引上げ分の交付額とその使途については、次のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金 1,149 百万円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 656 百万円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,336 百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,492	984		2	157	349
	高齢者福祉事業	215			38	30	147
	児童福祉事業	1,568	1,074		24	73	397
	生活保護扶助関連事業	443	287		10	16	130
	小計	3,718	2,345	0	74	276	1,023
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	863	62			130	671
	国民健康保険事業特別会計繰出金	367	212			50	105
	後期高齢者医療特別会計繰出金	247	158			15	74
	小計	1,477	432	0	0	195	850
保健衛生	後期高齢者医療事業	752				111	641
	保健衛生事業	202	23		3	33	143
	子ども医療事業	187	49		15	41	82
	小計	1,141	72	0	18	185	866
合計		6,336	2,849	0	92	656	2,739